

岩内町空き店舗等活用支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、岩内町内の空き店舗等の活用による地域経済の活性化を推進するため、空き店舗等に出店する事業者に対する岩内町空き店舗等活用支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、岩内町補助金等交付規則（昭和56年岩内町規則第9号）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き店舗等 岩内町内の空き店舗及び空き家をいう。
- (2) 事業者 個人事業主、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者及び特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人をいう。ただし、特定非営利活動法人については、次の条件を全て満たすこととする。
 - ア 広く中小企業一般の振興・発展に直結し得る活動を行う特定非営利活動法人であること。
 - イ 従業員数が中小企業基本法における中小企業者の範囲に当てはまること。

(補助対象事業)

第3条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、地域経済の活性化に寄与する事業であり、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定められた日本標準産業分類に定める業種のうち別表1に定めるものとする。ただし、次の各号に掲げるものを除く。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業
- (2) その他町長が適当でないと認める事業

(補助対象者等)

第4条 補助金の交付の対象となるもの（以下「補助対象者」という。）は、次の各号の全てに該当しなければならない。

- (1) 3年以上継続して事業を遂行すること。
- (2) 事業主又は常時使用する従業員の半数以上が岩内町に住民登録をしていること。

- (3) 補助対象事業が法令又は条例に基づく許認可等を必要とする場合にあっては、当該許認可等を受けている又は受ける見込みがあること。
 - (4) 空き店舗等を取得して事業を行う場合は、当該空き店舗等を取得後1年を経過していないこと。
 - (5) 空き店舗等を賃借し、又は取得して事業を行うにあっては、空き店舗等の所有者と2親等以内の親族又は生計を一にする者でないこと。
 - (6) 町税を滞納していないこと。
 - (7) 岩内町内での移転でないこと。
 - (8) 反社会的勢力と関係がないこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、この要綱による補助金の交付を受けているもの及び他の空き店舗対策事業等により補助金等の交付を受けているものは、補助対象者としなない。ただし、第6条第2項の場合は、この限りではない。

(補助の区分、対象経費及び補助額)

第5条 補助対象事業の区分、補助対象経費及び補助金の額は、別表2のとおりとし、予算の範囲内において決定するものとする。

- 2 店舗等改修・整備の施工業者は、岩内町内の業者とする。
- 3 補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとするもの（以下「申請者」という。）は、岩内町空き店舗等活用支援事業補助金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添付して、町長に提出しなければならない。

(1) 店舗家賃等補助

- ア 事業計画書（様式第2号）
- イ 納税状況の調査に関する同意書（様式第3号）
- ウ 確約書（様式第4号）
- エ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する誓約書兼照会同意書（様式第5号）
- オ 賃貸借契約書の写し
- カ 個人事業者にあつては税務署へ提出した個人事業の開業・廃業等届出書の写し、法人にあつては直近3月以内の登記事項証明書（履歴事項証明書）
- キ 補助対象事業が法令又は条例に基づく許認可が必要な事業である場合は、許認可を受けていることを証する書類の写し
- ク 事業主及び従業員の住民票の写し

- ケ その他町長が必要と認める書類
- (2) 店舗等改修・整備費補助
 - ア 事業計画書（様式第2号）
 - イ 納税状況の調査に関する同意書（様式第3号）
 - ウ 確約書（様式第4号）
 - エ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する誓約書兼照会同意書（様式第5号）
 - オ 工事設計見積書及び工事設計図面の写し
 - カ 改修・整備前の店舗等の写真（外観、内装、設備等）
 - キ 個人事業者にあつては税務署へ提出した個人事業の開業・廃業等届出書の写し、法人にあつては直近3月以内の登記事項証明書（履歴事項証明書）
 - ク 補助対象事業が法令又は条例に基づく許認可が必要な事業である場合は、許認可を受けていることを証する書類の写し
 - ケ 事業主及び従業員の住民票の写し
 - コ その他町長が必要と認める書類
- 2 店舗家賃等補助の家賃が2か年度にわたる場合は、単年度ごとの事業とし、単年度ごとに申請することとする。
- 3 補助金の交付申請の時期は、次の各号のとおりとする。
 - (1) 店舗家賃等補助にあつては、出店の日から1月以内とし、店舗等の改修を伴う場合は、工事契約締結の日から1月以内とする。ただし、前項に該当する場合、2回目の申請は4月中とする。
 - (2) 店舗等改修・整備費補助にあつては、工事契約締結の日から1月以内とする。

（交付の決定及び通知）

第7条 町長は、前条による申請があつた場合は、書類の審査をし、適当と認めるときは速やかに交付の決定をし、岩内町空き店舗等活用支援事業補助金交付決定通知書（様式第6号）により申請者に通知するものとする。

（報告又は調査）

第8条 町長は、補助金の交付に関し必要があると認めるときは、申請者に対し報告を求め、現地調査をすることができる。

（実績報告）

第9条 第7条の規定による補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が完了したときは、速やかに岩内町空き店舗等活用支援事業補助金実績報告書（様式第7号）に次の書類を添付して町長に

提出しなければならない。

- (1) 改修・整備後の店舗等の写真（外観、内装、設備等）
- (2) 補助対象経費の領収書その他支払を証する書類の写し
- (3) 口座振替申出書
- (4) その他町長が必要と認める書類
（補助金の額の確定等）

第10条 町長は、前条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、書類を審査し、必要に応じて現地調査を実施し、内容が適当であると認めたときは、岩内町空き店舗等活用支援事業補助金額確定通知書（様式第8号）により補助事業者へ通知し、補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第11条 町長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) 確約書又は反社会的勢力でないことの表明・確約に関する誓約書兼照会同意書に反した場合
- (2) 第4条に規定する要件を欠くに至った場合
- (3) 偽りその他不正な行為により補助金の交付決定又は補助金の交付を受けた場合
- (4) その他町長が不相当と認めた場合
（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

別表 1 (第 3 条関係)

大分類	中分類	小分類・細分類
I 卸売業、小売業	5 6 各種商品小売業	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 5 0 人未満のもの)
	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業	5 7 1 呉服・服地・寝具小売業 5 7 2 男子服小売業 5 7 3 婦人・子供服小売業 5 7 4 靴・履物小売業 5 7 9 その他の織物・衣服・身の回り品小売業
	5 8 飲食料品小売業	5 8 1 各種食料品小売業 5 8 2 野菜・果物小売業 5 8 3 食肉小売業 5 8 4 鮮魚小売業 5 8 5 酒小売業 5 8 6 菓子・パン小売業 5 8 9 その他の飲食料品小売業 (コンビニエンスストアを除く)
	5 9 機械器具小売業	5 9 2 自転車小売業 5 9 3 機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)
	6 0 その他の小売業	6 0 1 家具・建具・畳小売業 6 0 2 じゅう器小売業 6 0 3 医薬品・化粧品小売業 6 0 6 書籍・文房具小売業 6 0 7 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 6 0 8 写真機・時計・眼鏡小売業 6 0 9 他に分類されない小売業

		(ホームセンター、建築材料小売業を除く)
K不動産業、 物品賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業	694 不動産管理業
	70 物品賃貸業	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 709 その他の物品賃貸業
L 学術研究、 専門・技術サービス業	73 広告業	731 広告業
	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	746 写真業
M 宿泊業、飲食サービス業	76 飲食店	761 食堂、レストラン (専門料理店を除く) 762 専門料理店 763 そば・うどん店 764 すし店 765 酒場・ビヤホール 767 喫茶店 769 その他の飲食店
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	771 持ち帰り飲食サービス業 772 配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	781 洗濯業 782 理容業 783 美容業 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
	79 その他の生活関連サービス業	791 旅行業 793 衣服裁縫修理業 799 他に分類されない生活関連サービス業 (食品賃加工業を除く)

O 教育、学習 支援業	8 2 その他の教育、学習支 援業	8 2 3 学習塾 8 2 4 教養・技能教授業
P 医療、福祉	8 3 医療業	8 3 5 療術業
	8 5 社会保険・社会福祉・ 介護事業	8 5 3 児童福祉事業 8 5 4 老人福祉・介護事業 8 5 5 障害者福祉事業
R サービス業 (他に分類さ れないもの)	9 1 職業紹介・労働者派遣 業	9 1 1 職業紹介業 9 1 2 労働者派遣業
	9 2 その他の事業サービ ス業	9 2 2 建物サービス業 9 2 3 警備業